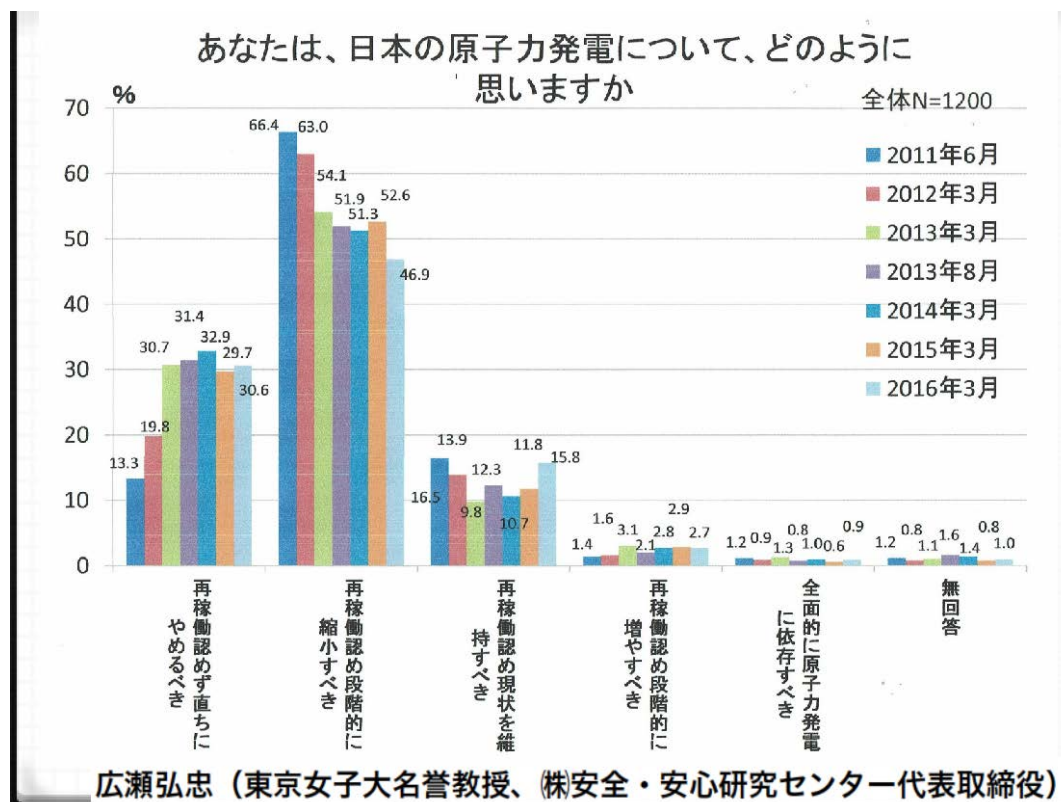


第13回原子力小委員会
原子力政策の動向に対する意見書

2018年1月16日
伴英幸

1. 脱原発を政策に据えることを求める

国民世論の圧倒的多数は脱原発を求めており、この世論に沿った政策を立案するのが経産省の仕事である。



リプレースや新增設を求める声があるが、世論からの乖離も甚だしい。福島原発事故の原因究明は終わっておらず、事故の反省はお座なりといわざるを得ない。真面目にやっているというのなら、原子力事業者は、どうして学術的に指摘されている活断層を考慮した安全サイドの対策をとらないのか？（例：六ヶ所再処理工場、泊原発、柏崎刈羽原発など）政府は住民の被ばくなしに避難する計画を求めないのか？

リプレースは新增設の声は産業界に多くあると考えられるが、事故の損害費用は原発を望まない国民に転嫁し、損害負担を大きく免れている産業界が原発維持あるいは拡大を声高に言うのは矛盾している（大手企業の多くは自家発）。国民感情からすれば、原発を望む産業界が法人所得から損害費用を負担するのが筋と受け止めている。

2. 原発依存度 20～22%は削除することを求める

原子力規制委員会が経産省から独立し、同時に原発の許認可権は経済産業大臣から原子力規制委員長に移行した。もはや再稼働は経産省マターではなくなっているにもかかわらず、発電電力量に占める原発割合を決めることは、根拠のない政策を決めることにほかならない。どうしてそのような杜撰なことが可能なのか理解できない。

3. ゼロエミッション電源 44%は再生可能エネルギーで達成する政策とする

従って、ゼロエミッション電源 44%は再エネで実現することとして必要な政策を講じることを求める。

その上で障害となっているのが、ベースロード電源の位置づけである。この結果、石炭火力が増設され、稼働していない原発分が考慮されて空き容量がない＝接続拒否が行なわれている。全国ご当地エネルギー協会は世耕経産大臣に対して 17 年 10 月 3 日に「全国の「エネルギーの地産地消」推進に向けた送電線利用ルール（空容量ゼロ・工事負担金等）の改善の申入れ」¹を行なっている。誠実に対応するべきだ。

ベースロード電源という概念を撤回することによって、この政策障害が除かれ、再エネの継続的な拡大が可能となり、本来の意味で CO₂ 削減につながる。原発による CO₂ 削減は中越沖地震によって破綻し、福島原発事故によって破綻した。過去のこうした事例からすれば、CO₂ 削減に原発を使うべきでない。

4. 「客観的な事実に基づいた広報の推進」を謳うものの配布資料の実態は、自分たちに都合のいい「客観的事実」のみを掲げている。これでは信頼は得られない。以下に事例をあげる。

15p の福島の現状①では

- 福島原発事故の影響は今もなお 5 万 4 千人を超える人々が避難生活を余儀なくされている（17 年 10 月現在の福島県内の避難者数）事実は資料に載せておくべき。避難解除されたが、その基準が 20m シーベルト/年であることには強い反対論があることにも触れるべきだ。そもそも人々は、そのような高線量下で生活した経験がなく、どのような悪影響がでるのか予測がつかない（5 年もすれば「直ちに健康に影響」がでる被ばく線量に達してしまう）。
- 避難解除の結果の帰還率も載せるべきだ。復興庁の住民意向調査²を元に

¹ http://communitypower.jp/wp-content/uploads/2017/10/Grid_Request.pdf

² 原子力被災自治体における住民意向調査 29 年度速報値

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/ikoucyousa/>

計算すると、2015年9月5日に避難指示解除が行なわれた檜葉町では調査回答者1,590人の帰還率は28.5%だが、内60歳以上が22%を占めている。2016年5月19日に避難指示解除が行なわれた葛尾村では調査回答者数343人の帰還率は17.2%、内39歳以下は0%、60歳以上が13%である。2017年4月1日に避難指示解除が行なわれた富岡町では調査回答者数3,203の帰還率は2.9%に留まっている。ここでも60歳以上が内1.9%となっている。この状態で10年20年と経過するとどうなるかは想像に難くない。

16p 健康について

- 健康影響（甲状腺ガン）はないと読み取れる資料だが、甲状腺ガン検査の最新データは必ずしも被ばくの影響が無視できるとは言い切れない数値を示している。初期被ばく線量については必ずしも明らかではなく、住民の甲状腺被ばく線量は粗い推定でしかない。

福島原発事故当時18歳以下の子どもたちとその翌年に生まれた子どもたちを対象に甲状腺ガン検査が実施されている。現在は、先行検査含めて3回目の検査が実施されている最中である。これまでの甲状腺ガン罹患者の数を表にまとめた³。なお、この中には、経過観察とされた後に甲状腺ガンが見つかったケースが報告されていないとの指摘がある⁴。

県民健康調査における中間取りまとめでは、「罹患統計などから推定される有病数に比べて数十倍のオーダーで多い甲状腺がんが発見されている」と多発については認識されている⁵。

本格検査①では、先立つ先行調査の結果A判定された65人に新たに甲状腺ガンが発症した。これはスクリーニング効果では説明できない。また、一般の甲状腺ガンの発症の男女比では1:7程度とされているが、県民健康調査では男の割合が高い。こうした事実は、放射線被ばくによる影響を強く疑わせるものである。

甲状腺ガンを患った子どもたちは苦しく不安な日々を過ごすことになる。こうした事態に寄り添う政策が求められる。

さらに、大人たちへの影響や甲状腺ガン以外の疾病に対する統計的な調査が行なわれていないが、政府の責任で進めることを求めたい。

³ 福島県「県民健康調査」検討委員会資料より作成

⁴ 3・11甲状腺がん子ども基金 www.311kikinn.org

⁵ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/158522.pdf>

甲状腺検査結果

(人)	対象者数	受診者数	判定数	悪性・悪性の疑い	男:女の比	手術数	ガン確定
先行調査	367,672	300,476	300,476	116	39:77	102	101
本格調査①	381,256	270,516	270,515	71	32:39	50	50
本格調査②	336,640	161,881	147,892	7	4:3	7	7

なお、先行調査では乳頭ガン 100 名、その他 1 名、良性が 1 名であった。本格調査①では 71 名のうち、前回調査で A 判定だった人は 65 名、手術の結果は乳頭ガン 49 名、その他 1 名だった。本格調査②は現在進行中で、これまでのところ 7 名の甲状腺ガンが確定した。全て乳頭ガンだった。

- 驚くべきこととして、ドイツはフランスから電気を輸入しているから原発の電気に依存しているという極めて低レベルの議論が平気で行なわれている。陸続きで電力の売買という商行為を原発に矮小化するレベルの低さに驚かざるを得ない。因に、ドイツはこの 10 年間電力輸出国（輸入より輸出の方が多）である。

5. 最も信頼されていない組織が経産省であることを知るべし

「原子力への信頼回復」というが、環境に放射能を大量に放出する重大事故を起こしてしまった以上、原子力発電システムへの信頼は二度と回復しないだろう。安全神話を振りまいていた原子力ムラの人々がリスクゼロは非科学的と開き直っているのにはあきれる。

実は福島事故の以前から原発は安全であると受け止めていた人は少数、多くが安全ではなく、いつかは事故が起きると不安を感じていた。内閣府の世論調査によれば原発の安全性に不安がある、あるいは何となく不安があるとしたひとは 68.3%であった（2011 年 2 月）⁶。不安の最大の理由は、「事故が起きる可能性があるから」（80.2%）である⁷。この割合は事故後よりいっそうはつきりし、二度と変化しないだろう。

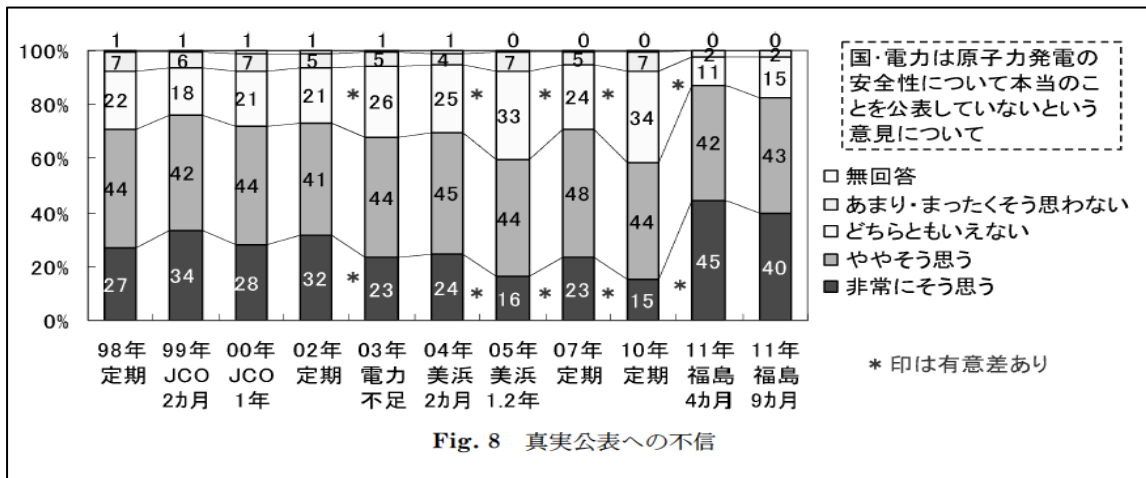
組織への信頼はどうか？ 図 8「真実公表への不信」が示す調査結果⁸から見れば、国や電力が「本当のことを公表していない」と受け止めている人が圧倒的だ。経産省は同省の信頼回復をどう考えているのか？ 資料からは、その

⁶ <https://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-energy/images/z19.gif>

⁷ <https://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-energy/images/z21.gif>

⁸ 「継続調査でみる原子力発電に対する世論-過去 30 年と福島第一原子力発電所事故後の変化」（北田淳子著、原子力学会和文論文誌、Vol.12,2013）

反省や姿勢および改善の方向が見られない。



6. 原発コストを再計算することを求める

2015 年のコスト見直し以降の大きな変化は福島原発事故の損害費用が総額 21.5 兆円と見積もりが修正された点である。15 年時点では、損害費用 11 兆円をベースとした計算だったが、この 2 倍に増大した。これを反映した見直しを行なうことを求める。その際、分母となる原発の発電電力量だが、2010 年実績をベースにした過去の方法は通用しない。2011 年以降に 14 基が廃炉となっているからだ。

7. 核燃料サイクル政策の転換を求める

「もんじゅ」の廃炉で核燃料サイクル政策が事実上破綻した。長らく増殖炉開発が日本の政策であり、これを実現して初めて原発は有利になる。増殖炉を開発しないのなら原発を利用する意味はない、とまで主張されて「もんじゅ」の維持が図られてきた。しかし、「もんじゅ」が廃炉となり、高速炉は増殖炉ではないことから、投資の意味はない。無意味にもかかわらず、高速炉開発政策を継続するとしている。しかし、フランスでも建設許可が出ているわけではなく、先行きは見えない。さらに、国産原子力開発にはことごとく失敗してきた日本では、その実用化は全く見通せない。

従って、六ヶ所再処理工場によるプルトニウム抽出・プルサーマル利用も費用が嵩むばかりで意味をなさない。高いコストを国民に転嫁するのはなく、再処理からの撤退を進めて国民負担を減らすべきだ。

加えて、47 トンもの余剰プルトニウム問題がある。余剰プルトニウムを保有しない国際公約を果たすためにも、プルトニウム処分問題に大胆に切り込むべきだ。